

新しい企業財務論を目指して 「持続的共生」の理念の下に

建部 好治(公認会計士建部事務所)

企業財務論は、それぞれの時代背景を反映して、これまでに次の変遷を経てきている。

第2次大戦後の株式会社の資本調達を重視した伝統的な研究。

資本の効率的な運用と管理を重視する財務管理論的な研究。

近代経済学の投資理論を企業の財務政策に適用する投資論的財務論の研究。

の延長線上としての、専ら株価を高めるための研究。

しかしながら、企業は、バブルの崩壊以後、アメリカの企業を模範として、で述べたように、短期的な利益増による株価高を目的としてきているが、株式の非公開を決めたワールド等に見られるように、今やそのような時代は過去のものとなりつつある。

すなわち、企業は、漸くLCA(製品「一生」の環境負荷評価)とCSR(企業の社会的責任)、更にはLOHAS(健康と持続可能な生き方)とCR(企業の評判:これらをCSR等ともいう)を自覚しつつある。CSRとの関連でSRI(社会的責任投資)が指向されて、それらは、漸く個人向けの投資信託を中心に普及しつつある。

これらのことについては、資本主義経済の発展過程においてハードの公共的資本投資が、「街づくり」に大きく貢献してきたように、ソフトの公共的資本投資により目的意識を追加・変革した、すなわちここで述べる「経営哲学=経営理念」に沿った「人づくり」をすることが、企業のCSR等を履行させる主体を生み出す重要な役割を果たすことになる。

これまで人間が宇宙空間を含めて地球のあらゆるものを思いのままに支配してきており、そして人間の中では覇権国とその国の支配者がその他の人達の上に君臨してきているが、今や地球と立体空間における資源の減耗と汚染の度合いが限界に達しており、生態系のうち絶滅した種、又は絶滅に近い種も増えてきている折から、1992年のリオにおける会議以降漸く「持続的開発」の必要性が指摘されてきている。

生態系のうち人間以外の動植物は、それらの生命の危機を何らかの形で訴えてもなかなかカネに心を奪われた人間の耳目には届かないし、人間自体においてもこれから生まれてくる人間には、「持続的な再生産が可能で汚染されていない生存環境を残しておいて欲しい」という痛切な訴えをする機会を与えられていないのである。それ故、「民主主義」を超えた「持続的共生」という新しい理念を普及する必要がある。